

# 経営分析表

## ① 業務の概要

項目	単位	比 率								算式	説明
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成27年度			
						全国平均	類似事業体				
普及率	%	94.4	94.5	94.6	94.6	$\frac{80,097}{84,115}$	95.22	92.92	92.23	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	
給水人口1人1日あたり使用水量	ℓ/人日	354	348	339	338	$\frac{27,032}{80,097}$	337.49	297	311	$\frac{\text{1日平均有収水量}}{\text{給水人口}} \times 1000$	
給水原価	円/㎥	140.1	142.3	124.8	135.7	$\frac{(1,418,603,075) - 210,453,179}{9,866,821}$	122.45	163.72	158.70	$\frac{\text{(経常費用-受託事業費)-長期前受入金}}{\text{年間有収水量}}$	
供給単価	円/㎥	133.7	133.7	133.8	133.4	$\frac{1,372,391,942}{9,866,821}$	139.09	171.89	167.81	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	
回収率	%	95.4	94.0	107.2	98.3	$\frac{139.09}{122.45}$	113.59	104.99	105.74	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	

## ② 収益性

項目	単位	比 率								算式	説明
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成27年度			
						全国平均	類似事業体				
総収支比率	%	108.3	105.6	101.3	102.5	$\frac{1,651,869,202}{1,497,394,147}$	110.32	113.06	113.65	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益で総費用が賄うことができるかどうかを示すものであり、この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賄えないことになり、健全経営とは言えない。
経常収支比率	%	108.3	105.7	114.4	110.3	$\frac{1,432,234,848 + 219,575,131}{1,297,133,998 + 124,058,893}$	116.23	113.56	114.04	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	特別損益を除いた企業の経常的な活動の収益性を判断するもので、100%未満の場合は健全経営とは言えない。
営業収支比率	%	116.3	113.8	108.6	121.7	$\frac{1,432,234,848 - 2,478,704}{1,297,133,998 - 2,589,816}$	110.44	107.87	108.73	$\frac{\text{営業収益-受託事業収益}}{\text{営業費用-受託事業費}} \times 100$	特別利益、営業外利益及び受託工事といった企業本来の活動と直接結びつかない収支を除外して、企業固有の活動に着目した収益性を示す。100%未満の場合は健全経営とは言えない。
自己資本回転率	回	0.13	0.12	0.12	0.12	$\frac{1,432,234,848 - 2,478,704}{(12,835,334,139 + 13,272,312,635)/2}$	0.110	0.146	0.134	$\frac{\text{営業収益-受託事業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})/2}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
固定資産回転率	回	0.09	0.09	0.08	0.08	$\frac{1,432,234,848 - 2,478,704}{(18,359,462,237 + 19,312,555,867)/2}$	0.076	0.112	0.098	$\frac{\text{営業収益-受託事業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})/2}$	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。比率が高いほど施設が有効に稼働していることを示す。
未収金回転率	回	3.48	4.15	4.17	4.61	$\frac{1,432,234,848 - 2,478,704}{(319,177,311 + 640,254,173)/2}$	2.980	8.171	6.641	$\frac{\text{営業収益-受託事業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})/2}$	未収金に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表す。
総資本利益率	%	0.68	0.45	0.12	0.23	$\frac{154,475,755}{(18,359,462,237 + 20,496,148,789)/2}$	0.80	1.34	1.22	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})/2} \times 100$	総資本の収益性を見るものであり、指標が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。

※会計制度の見直しに伴い、平成26年度より「自己資本回転率」を算出する際の「自己資本金」は、見直し前が、自己資本＝自己資本金＋剰余金であり、見直し後は、自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益で算出しています。

③ 減価償却費の状況

項目	単位	比				率		平成27年度		算式	説明
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		全国平均	類似事業体		
減価償却率	%	3.5	3.5	3.5	3.8	687,303,942	3.81	3.97	4.03	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{減価償却費}} \times 100$	固定資産に投下された資本の回収状況を判断する指標で、数値が高いほど投下資本が貨幣資産として回収され、資本として内部留保されていることを示す。水道事業において3%前後とされる。
有形固定資産減価償却率	%	39.0	40.1	41.1	42.5	13,357,571,486 31,494,682,992	42.41	47.18	46.73	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	償却資産における減価償却済の部分の割合を示し、減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。
企業債償還元金対減価償却費比率	%	45.4	45.2	42.6	39.7	256,048,343 687,303,942	37.25	71.29	70.98	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	内部留保資金である減価償却費で企業債償還元金が賄われているかどうかを見るものであり、比率は小さいほど資金的に余裕がある。

④ 財務比率

項目	単位	比				率		平成27年度		算式	説明
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		全国平均	類似事業体		
流動比率	%	315.9	177.8	68.5	94.3	1,183,592,922 1,010,446,795	117.14	262.74	294.15	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して応じるべき流動資産が十分あるかどうかを示し、大きいほど支払能力があることを示す。200%程度が妥当な水準である。
当座比率	%	292.2	165.0	61.7	86.1	485,184,604 + 640,254,173 1,010,446,795	111.38	246.11	278.64	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金及び現金化されるもの(当座資産)により支払能力を見る。100%以上が適当、200%が理想とされる。
固定資産構成比率	%	95.1	97.1	97.5	97.0	19,312,555,867 19,312,555,867 + 1,183,592,922	94.23	88.68	88.42	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	事業の財産構成の適正化を見る。水道事業は施設型企業のため一般的に比率は大きい。比率が小さいほどよい。
固定比率	%	138.5	139.1	140.7	140.9	19,312,555,867 5,407,474,730 + 1,776,273,475 + 6,088,564,430	152.83	127.51	136.33	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産のうち、自己資本により調達された部分の割合を示すのもであり、比率は100%以下が適当とされるが、起債に頼らざるを得ない状況では、この比率は大きくならざるを得ない。
自己資本構成比率	%	68.7	69.8	69.3	68.8	5,407,474,730 + 1,776,273,475 20,496,148,789	61.65	69.55	64.86	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本のうち、自己資本の占める割合を示すもので、比率は大きいほどよいが、起債依存度の高い水道事業では一般的に低い。50%以上が望ましいとされる。
固定負債構成比率	%	29.8	28.6	27.1	28.2	6,213,389,359 20,496,148,789	30.31	26.15	31.21	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本のうち他人資本の占める割合を示すもので、この比率が大きくなれば、負債の返済により経営を圧迫することになる。比率は小さいほどよい。
企業債償還元金対給水収益比率	%	19.4	20.0	20.1	0.0	256,048,343 1,372,391,942	18.66	18.92	23.29	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因になっているかを示すもので、比率は小さいほど良い。
企業債利息対給水収益比率	%	7.6	7.6	7.4	6.9	91,257,977 1,372,391,942	6.65	6.16	8.47	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	企業債利息がどの程度経営の圧迫要因になっているかを示すもので、比率は小さいほど良い。
企業債元利償還金対給水収益比率	%	27.0	27.6	27.5	6.9	347,306,320 1,372,391,942	25.31	25.08	23.29	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	数値が大きいほど償還金負担が経営の圧迫要因となっていることを示す。
企業債残高対給水収益比率	%	373.1	367.7	365.6	368.4	6,083,757,765 1,372,391,942	443.30	—	—	$\frac{\text{建設改良のための企業債残高}}{\text{給水収益}} \times 100$	企業債残高の給水収益に対する割合を示す。企業債残高の規模と影響を分析するための指標であり、値は低いほうが良い。
減価償却費対給水収益比率	%	42.7	44.2	47.2	50.1	687,303,942 1,372,391,942	50.08	35.05	42.29	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	減価償却費の給水収益に対する割合を示すもので、水道事業の効率性を分析するための指標であり、値は低いほうが良い。
利子負担率	%	2.0	2.1	2.0	1.9	91,257,977 6,083,757,765	1.50	2.22	2.18	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{一時借入金}} \times 100$	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、利子の平均利率を示す。比率は小さいほど低利の借入金を利用していることになる。

※会計制度の見直しに伴い、平成26年度より比率を算出する算式が変更しているものがあります。上記のうち、変更しているものは、下記のとおりです。

「固定比率」は、見直し前が、固定資産/自己資本金+剰余金であり、見直し後は、固定資産/資本金+剰余金+繰延収益で算出しています。

「自己資本構成比率」は、見直し前が、自己資本金+剰余金/負債+資本合計であり、見直し後は、資本金+剰余金+繰延収益/負債+資本合計で算出しています。

「固定負債構成比率」は、見直し前が、固定負債+借入資本金/負債+資本合計であり、見直し後は、固定負債/負債+資本合計で算出しています。

⑤ 施設の効率

項目	単位	比 率								算式	説明	
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成27年度				
								全国平均	類似事業体			
施設利用率	%	43.4	42.2	40.7	40.1	28,291	71,242	39.71	59.76	55.26	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	施設が年間を通じて有効に利用されているかをみる。比率が大きいほどよい。
最大稼働率	%	51.4	51.9	48.6	50.4	38,533	71,242	54.09	69.88	68.99	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	施設の利用及び水需要に対応する投資の適正化をみる。比率が大きいほど良いが、100%に近づきすぎても良くない。
負荷率	%	84.5	81.3	83.7	79.6	28,291	38,533	73.42	85.52	80.10	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	施設が年間を通じて有効に利用されているかをみる。比率が大きいほどよい。
固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /万円	6.5	6.2	5.9	5.9	10,326,200	19,312,001,567	5.35	7.22	6.72	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$	有形固定資産1万円当りの配水量の使用効率をみる。数値は大きいほど良い。
配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	22.8	21.2	20.4	20.1	10,326,200	528,710	19.53	22.01	15.25	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$	導送配水管1m当りの配水量の使用効率をみる。数値は大きいほど良い。
配水管100mあたりの給水人口	人	18.1	17.2	16.9	16.6	80,097	491,546	16.29	19	12	$\frac{\text{給水人口}}{\text{配水管延長}} \times 100$	配水管100m当りの給水人口をみる。数値は大きいほど良い。
有収率	%	95.1	95.2	95.4	95.6	9,866,821	10,326,200	95.55	89.95	85.39	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	総配水量のうち、料金収入となった水量の割合。比率が大きいほど良い。
有効率	%	97.2	97.4	97.9	96.9	9,866,821 + 246,706	10,326,200	97.94	—	—	$\frac{\text{年間総有収水量} + \text{年間総無収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	総配水量のうち、有効に使用された水量の割合。比率が大きいほど良い。無収水量とはメーター不感水量、部事業用水量、その他の無収水量をいう。
1 m <sup>3</sup> 当り消費電力料金	円	7.5	9.3	10.3	8.9	93,301,475	10,326,200	9.04	—	—	$\frac{\text{電力料金}}{\text{年間総配水量}}$	1 m <sup>3</sup> 当りに使用された電力料金割合。比率が低いほど良い。

⑥ 生産性

項目	単位	比 率								算式	説明	
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成27年度				
								全国平均	類似事業体			
職員1人あたり給水人口	人	2,184	2,348	2,329	2,301	80,097	29	2,762	3,508	3,133	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当りの給水人口をみる。数値は大きいほど良い。
職員1人あたり有収水量	m <sup>3</sup>	282,266	298,144	288,291	285,036	9,866,821	29	340,235	381,265	356,822	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	労働生産性(職員1人当りの生産量)をみる。数値は大きいほど良い。
職員1人あたり営業収益	千円	42,433	44,539	41,709	43,028	1,432,234,848	29	49,387	68,927	61,974	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当りの売上高をみる。数値は大きいほど良い。
職員1人あたり給水収益	千円	37,739	39,850	38,567	38,017	1,372,391,942	29	47,324	65,537	59,877	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当りの給水収益をみる。数値は大きいほど良い。
職員1人あたり有形固定資産	千円	457,914	506,708	507,975	508,762	19,312,001,567	29	665,931	—	—	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	職員1人当り設備資本がいくら投下運用されているかをみる。高い場合労働生産性が高くなる。
職員給与費対給水収益比率	%	23.0	23.8	25.5	26.5	301,383,824	1,372,391,942	21.96	—	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する職員給与費の割合を示す。
有収水量1万 m <sup>3</sup> / 日当り職員数	人	12.9	12.2	12.7	12.8	29	9,866,821 ÷ 365	10.7	10	10	$\frac{\text{損益勘定職員数}}{\text{有収水量} / \text{年間日数}} \times 10,000$	